

不妊症・不育症治療の保険適用の条件や制限の撤廃などを求める

署名の趣旨

私ども NPO 法人 Fine（ファイン=Fertility Information Network）は、不妊体験をもつ当事者によるセルフ・サポートグループです。（会員数約 2700 名 / 2024 年 11 月現在）

私どもは、不妊症・不育症治療患者が正しい情報に基づき、自分自身で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること等を目的として活動しております。公的機関への働きかけ等を行なうことによって不妊に関する啓発活動、意識変革活動も行なっております。

私たちは、子どもを望む不妊症・不育症患者が経済的や精神的負担の少ない環境で治療が受けられるよう、保険適用に関わる条件や制限の撤廃などを求めています。次回の診療報酬改定で、すべての不妊症・不育症治療患者にとってより良い改定になるよう、以下 2 点を要望します。

【署名項目】

1. 保険適用の年齢・回数制限の撤廃もしくは緩和
2. 保険診療と併用できる先進医療の対象拡大もしくは混合診療の実現

<背景>

不妊治療は 2022 年 4 月より保険適用になり、子どもを授かりたいと願うカップルが治療を受けやすくなりました。しかし、他の疾病と違い、保険適用には女性の年齢制限（43 歳未満）や回数制限（40 歳未満 6 回まで、40 歳～43 歳未満 3 回まで）という制限があります。この制限を超えて治療を受けようとする場合、すべて自費診療となり高額な費用が必要となります。

また、保険適用の治療を受けてもなかなか妊娠できなければ身体に合わせて別の治療の検討が行なわれ、保険適用外の治療や薬剤も必要になる場合があります。現在保険外診療でも厚生労働大臣が承認した先進性の高い医療技術（以下「先進医療」）であれば保険診療と併用して実施できることになっていますが、承認されている先進医療はとても限られています。

そして、保険診療と保険外診療（先進医療を除く）を併用する混合診療は法律（健康保険法）で禁止されているため、保険適用外の治療や薬剤の投与が一つでも行なわれると、その治療に係る費用の全てが自費診療となってしまいます。

これら、保険適用に関わる条件や制限によって、年齢によらず、自費診療で続けるか選択に悩んだり、治療の継続を断念したりせざるを得ないなどの声が、当事者から多く寄せられています。

Fine が実施したアンケート「保険適用後の不妊治療に関するアンケート 2022」では、保険適用の条件や制限に関して、42%の人が「年齢制限と回数制限の撤廃を希望する」という結果でした。

（https://j-fine.jp/prs/fineprs_hokentekiyougo_anketo-2022_release.pdf）

もともと不妊治療は高額なため、保険適用となっても、治療費は、行なう治療や使用する薬剤、採卵数や培養する受精卵の数などによって異なりますが、おおよそ十数万円は必要です。保険適用に伴い、国の特定不妊治療費助成事業は終了しました。Fine が実施した自治体アンケート「不妊・不育症患者への

署名の趣旨

自治体独自の支援体制アンケート調査」では、2022 年 10 月当時は、自治体独自の「経済的助成制度」を新たに創設・開始しているのは全都道府県の 4 割で、当事者にとっては居住地によって経済的負担に差が出るなどの不平等な現実もあります。

(https://j-fine.jp/prs/prs/fineprs_Jichitai-chosa2023.pdf)

保険適用の条件や制限がなくなれば、すべての不妊当事者にとって、経済的、精神的負担の軽減につながります。

次回の診療報酬改定で、すべての不妊症・不育症治療患者にとってより良い改定となり、当事者が安心して治療が受けられる環境が整うよう切に願います。



NPO 法人 Fine ～現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会～

理事長 野曾原 誉枝

URL: <https://j-fine.jp/>